

山口のりひさ 県議が3月14日、2月県議会（2/17～3/16）で
来年度予算案に対する討論に立ちました。要旨を紹介します。



「平成28年度長野県一般会計予算案」に反対の討論を行ないます。

（不安定な財政運営）

県政運営に当たる基本姿勢で、知事はコンプライアンス推進を打ち出したが、補助金
14億8千万円が不正受給された**大北森林組合**の問題では、全容は未だ解明されておらず返還の見通し
も立っていません。今後の県財政に影響しかねません。

一般会計の規模は8757億円で、対前年度比62億円増。3年連続の積極財政です。地方消費税収179
億円は社会保障に充てるとしているが、一般財政で賄ってきた分を消費税収に付け替えたにすぎません。
県債（借金）は60億円減の1兆7494億円で、県財政を硬直させる要因になっています。

（県民要望とかけ離れた歳出）

相次ぐ災害や事故から県民をどう守るか、アベノミクスによって地域経済や暮らしがいつそう深刻になる
なかで県民要望をどう実現するかが問われています。

この点で、**TPP 協定**対策が講じられようとしているが、大規模化などこれまでの延長線上であり、生産
農家が強く望む価格保障・所得補償には新たな対応が見られません。

リニア中央新幹線は建設工事が地元合意もないまま見切り発車されようとしています。ここに今回、
用地取得事務費が計上されています。

浅川ダムの試験湛水が来年度予定されています。施工技術委員会の議論を踏まえ日程の見直しが検討さ
れていますが、地すべりや活断層のまともな検証もなく、災害を誘発する危険性があります。

子どもの貧困対策では、大学の給付型奨学金創設、スクールソーシャルワーカーの増員（8→18人）、
貧困世帯への食事提供など子どもの居場所づくりは歓迎するものです。

しかし、県が行なった「子どもの声アンケート」にも「アレルギーで病院に通いたいがお金がない」な
ど子どもの切実な訴えが寄せられているのに、福祉医療の窓口無料化はいまだ実現していません。

老朽化した**高校や特別支援学校の校舎などの修繕**には、従来の3倍以上となる9億5千万円が確保され
今後集中的・計画的に取り組まれます。しかし、特別支援学校の教室不足を根本的に解決するための整
備計画は実現していません。

介護支援専門員の研修費が、実務研修2万2百円から4万6
千円へ大幅に引き上げられることは、国の介護報酬削減のもと
で運営に困難をきたしている現場にいつその負担を押し付け
るものです。

討論を終えて…山口

子どもの貧困対策などで一定の前進はあり
ますが、子育て、介護や医療、中小企業や
農林業など県民の切実な要望とかけ離れた
予算です。国政にも県政にも住民の立場で
はっきりものを言い、暮らしを守り要望実現の
ためにいつそう頑張ります。